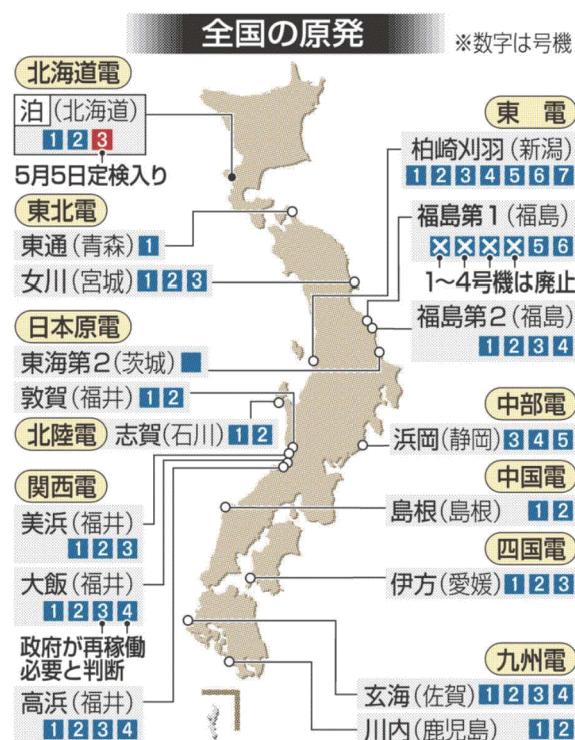


42年ぶり「原発ゼロ」



政府が進める関西電力の大飯原発3、4号機(福井県)などの再稼働はめどが立つおらず、電力需要の高まる夏に向け生息や産業に影響が出る恐れが高まっている。事故を教訓に原発に依存しない社会をつくる転機となる可能性がある。

泊3号機は5日午後5時から出力を下げ始め、約6時間後に発電を停止した。6日未明には原子炉が完全に停止。

日本原子力発電の東海原発が初の営業運転始めたのは66年。70年に定めたのは70年代の石油危機を経て、関電と東電が競うよう原発を建設。国内の原発は2010年には全電力量の26%を供給。東日本大震災直前には30基以上が稼働していた。

事故後、各地の原発は定検により順次停止。九州電力玄海原発2、3号機(佐賀県)が再稼働し、導入に伴い見送られた。ことし3月に東電柏崎刈羽6号機(新潟県)が止まり、稼働中は泊3号機だけとなっていた。

電力各社は火力発電などの増強で対応しているが、原発が再稼働せずに猛暑となった場合、北海道、関西、九州の3電力

分、発電を止めて定期検査に入り、国内の商業用原発50基がすべて停止した。全原発停止は1970年以来、42年ぶり。

北海道電力泊原発3号機(北海道泊村)が5日午後11時3分、発電を止めて定期検査に入り、国内の商業用原発50基がすべて停止した。全原発停止は1970年以来、42年ぶり。「ゼロ」の事態に直面した。
(2・3・26面に関連記事)

全50基停止 夏に影響も

東京電力福島第1原発事故から約1年2カ月が経過。日本は原発をエネルギー政策の主軸に据えて以降、例のない「原発

を除く電力9社すべてが原発を保有して現在の体制が固まった。商業用原発は2基しかなかった。国内の原発は2010年度には全電力量の26%を供給。東日本大震災直前には30基以上が稼働していた。

政府は今夏に、総合資源エネルギー調査会が新たなエネルギー計画をまとめるのを受け、原発の将來像を含めた政策の在り方を示す。

管内で電力不足に陥る恐れがあり、家庭や企業は一段の節電を求められる。

北電泊3号機が定検入り